

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年7月27日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 3月21日 至平成26年 6月20日	自平成27年 3月21日 至平成27年 6月20日	自平成26年 3月21日 至平成27年 3月20日
売上高 (千円)	1,544,420	1,784,307	6,440,752
経常利益 (千円)	173,181	290,292	413,754
四半期(当期)純利益 (千円)	96,789	175,563	207,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,831	276,125	520,747
純資産額 (千円)	3,708,526	4,028,169	3,783,381
総資産額 (千円)	5,350,281	6,089,024	5,692,750
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.04	11.26	13.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.90	65.59	65.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は回復基調を持って推移しておりますが、消費税率引き上げ後の個人消費動向に弱さがみられ、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また、円安による原材料価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループの国内における事業基盤がある北陸地方では、北陸新幹線開業による経済効果は高く、主要駅周辺を中心として活況を呈しております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に、事業活動を展開してまいりました。

当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店2店舗（福井県、タイ国）を新規出店し、店舗数は263店舗（前連結会計年度末比2店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗133店舗、和食店舗12店舗（合計145店舗）、海外店舗は118店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に開店した店舗業績が寄与したことなどにより17億84百万円（前年同期比15.5%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、19億33百万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益は1億80百万円（前年同期比118.5%増）、経常利益は2億90百万円（前年同期比67.6%増）、四半期純利益は1億75百万円（前年同期比81.4%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 外食事業

##### (らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

前連結会計年度に引き続き、主力商品である「野菜らーめん」の品質向上に重点を置き、調理技術の向上のための店舗巡回指導に注力するとともに、調理資格であるフライパンマイスター、接客サービス資格であるサービスマイスターや接客リーダーの各社内資格の取得を推奨し、そのための講習会もチェーン全体で展開しました。

8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は、これらの諸施策や北陸新幹線開業に合わせた積極的なPRプロモーションを行ったことなどにより、前年同期比6.3%増となりました。

店舗展開の状況につきましては、福井県で加盟店を1店舗新規出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は133店舗（うち加盟店115店舗、直営店18店舗、前連結会計年度末比1店舗増）となりました。

##### (和食部門)

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」では、季節毎の食材を使った健康志向メニュー「季節のそば膳」を継続して販売しており、ランチタイムの主力メニューとなっております。

既存店売上高は、これらの営業諸施策や、北陸新幹線開業による観光客や地元顧客の増加などにより、前年同期比14.8%増となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は16億11百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は2億60百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

## 外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億70百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は7百万円（前年同期比7百万円増）となりました。

## 海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で1店舗の出店があり118店舗（うちタイ国111店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比1店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイ国での店舗売上好調に加え、スープ・エキス売上の増加により、1億51百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益は57百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加して60億89百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。これは主に、売掛金が1億56百万円、投資有価証券が1億27百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加して20億60百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。これは主に短期借入金が2億48百万円、未払法人税等が62百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加して40億28百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億44百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月21日 ～平成27年6月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,435,000	15,435	-
単元未満株式	普通株式 150,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,435	-

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	455,000	-	455,000	2.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,610	250,937
売掛金	420,929	577,891
商品及び製品	89,710	101,224
原材料及び貯蔵品	24,474	25,780
繰延税金資産	59,351	76,232
その他	178,214	244,499
流動資産合計	1,046,290	1,276,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,426	850,524
機械装置及び運搬具(純額)	344,275	335,876
工具、器具及び備品(純額)	192,912	188,816
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	-	2,677
有形固定資産合計	2,475,708	2,450,989
無形固定資産	42,808	40,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,983	1,578,074
長期貸付金	57,570	123,552
関係会社出資金	64,001	64,001
差入保証金	323,529	322,957
保険積立金	223,079	223,773
その他	29,243	31,306
貸倒引当金	20,465	22,712
投資その他の資産合計	2,127,942	2,320,953
固定資産合計	4,646,460	4,812,459
資産合計	5,692,750	6,089,024



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,403	320,746
短期借入金	171,702	419,996
未払法人税等	66,618	129,466
賞与引当金	88,521	131,853
未払費用	331,263	282,498
その他	310,351	112,010
流動負債合計	1,259,860	1,396,570
固定負債		
長期借入金	177,343	159,847
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	85,144	117,804
長期預り保証金	173,271	172,881
固定負債合計	649,509	664,283
負債合計	1,909,369	2,060,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,411,848
利益剰余金	802,218	946,611
自己株式	237,687	237,854
株主資本合計	3,494,834	3,639,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,090	347,644
為替換算調整勘定	6,206	6,903
その他の包括利益累計額合計	256,297	354,547
少数株主持分	32,249	34,561
純資産合計	3,783,381	4,028,169
負債純資産合計	5,692,750	6,089,024

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	1,544,420	1,784,307
売上原価	784,092	893,692
売上総利益	760,327	890,615
営業収入	135,335	149,596
営業総利益	895,662	1,040,212
販売費及び一般管理費		
運賃	65,276	68,853
役員報酬	25,775	25,839
給料及び手当	308,040	331,847
賞与引当金繰入額	40,016	38,709
退職給付費用	4,558	4,437
地代家賃	60,132	69,864
水道光熱費	42,933	43,665
減価償却費	18,592	24,911
その他	247,658	251,474
販売費及び一般管理費合計	812,986	859,604
営業利益	82,676	180,608
営業外収益		
受取利息	2,236	2,168
受取配当金	86,359	101,722
受取地代家賃	12,997	10,839
持分法による投資利益	-	1,982
その他	5,482	4,348
営業外収益合計	107,075	121,061
営業外費用		
支払利息	676	766
賃貸費用	12,474	10,578
持分法による投資損失	2,936	-
その他	482	31
営業外費用合計	16,570	11,377
経常利益	173,181	290,292
特別損失		
固定資産除却損	22	32
特別損失合計	22	32
税金等調整前四半期純利益	173,159	290,260
法人税、住民税及び事業税	83,500	124,000
法人税等調整額	8,239	11,342
法人税等合計	75,260	112,657
少数株主損益調整前四半期純利益	97,898	177,602
少数株主利益	1,109	2,038
四半期純利益	96,789	175,563

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,898	177,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,529	97,553
為替換算調整勘定	2,136	533
持分法適用会社に対する持分相当額	3,733	435
その他の包括利益合計	84,932	98,523
四半期包括利益	182,831	276,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,632	273,813
少数株主に係る四半期包括利益	2,198	2,311

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
保証金額	26,645千円	保証金額 24,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
減価償却費	31,507千円	40,054千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,033	2.00	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,170	2.00	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	1,406,433	165,247	108,075	1,679,755	-	1,679,755
セグメント間の内部営業収益又は振替高	113,780	3,535	15,434	132,750	132,750	-
計	1,520,213	168,782	123,510	1,812,505	132,750	1,679,755
セグメント利益	185,769	114	40,050	225,934	52,753	173,181

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 52,753千円には、各セグメント間取引消去379千円、各セグメントに配分していない全社費用 53,132千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	1,611,327	170,712	151,865	1,933,904	-	1,933,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	127,189	3,195	16,759	147,144	147,144	-
計	1,738,516	173,908	168,624	2,081,049	147,144	1,933,904
セグメント利益	260,887	7,636	57,174	325,698	35,406	290,292

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 35,406千円には、各セグメント間取引消去416千円、各セグメントに配分していない全社費用 35,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	6円04銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,789	175,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,789	175,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,016	15,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月27日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。